



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月10日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 岳之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	253,183	15.7	31,116	126.2	35,953	86.4	25,383	△27.9
2025年3月期第3四半期	218,746	1.6	13,756	2.1	19,290	65.1	35,194	219.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 38,422百万円（32.5%） 2025年3月期第3四半期 28,989百万円（35.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	251.59	251.52
2025年3月期第3四半期	346.93	346.79

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	475,210	209,069	43.0
2025年3月期	449,212	174,154	37.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 204,494百万円 2025年3月期 169,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	15.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	35.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	340,000	7.9	35,000	51.3	40,000	44.1	31,000	△20.7

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期3Q	103,098,717株	2025年3月期	103,098,717株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	2,197,320株	2025年3月期	2,210,318株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期3Q	100,895,521株	2025年3月期3Q	100,885,478株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明資料の入手方法について)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
3. 補足資料	14
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	15

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間において世界経済は、一部地域で減速の兆しが見られたものの、全体としては緩やかな成長を維持しました。米国の関税政策や地政学的リスクが依然として懸念材料である一方、主要国におけるインフレ率の安定化や金融政策の転換が進み、景気の下振れリスクはある程度緩和されつつあります。各国において財政拡大の動きや個人消費の回復もみられ、先行きに対する過度な悲観論は後退しつつあります。また、国内経済についても、日中関係の悪化など懸念すべき要因はあるものの、個人消費の持ち直しや企業業績の堅調さを背景に、緩やかな回復基調が続いております。

当社グループの船用推進システム事業と関連性の高い造船業界では、日米協力に関する覚書の締結や「造船業再生ロードマップ」の策定など、建造能力拡大に向けた動きが徐々に進展しております。また、足元の建造船台はすでに埋まっており、一部の造船所では2030年納期の新造船を受注するなど、国内造船所各社は十分な手持ち工事を確保しています。

物流システム事業においても、米国市場での競争優位性を引き続き維持しており、アジア地域および国内における新設、既存設備の増設、老朽化に伴う更新需要が堅調に推移する中、当社グループの主力事業の受注環境は当面良好な状況が続くものと見込んでおります。

米国の政策に対する各国の対応や、金利・為替レートの急激な変動といった要因には引き続き注意が必要ですが、当社グループでは、有利子負債を適切な水準に維持することや為替予約の活用などにより、これらのリスクに対して適切に対応しております。

不確実性が高く、かつ変化の激しい外部環境の下で持続的な成長を実現するため、当社グループは、今後3年間の姿を固定的に定めるのではなく、常に計画を更新し続けるローリング方式の中期経営計画を採用しております。2024年度の決算実績も踏まえ、3年後となる2027年度までを対象とした機能戦略（財務・人材）および事業戦略をローリングした「三井E&S Rolling Vision 2025」を2025年5月に策定しました。本計画では、2030年に目指す姿へ向けて中核事業のさらなる成長と新規事業の拡大への事業投資を進めるとともに、適正な配当政策による株主還元を行い、株主資本コストと負債コストのバランスを意識し企業価値向上に努めてまいります。

船用推進システム事業においては、当社グループのグリーン戦略に基づき、アンモニア焚きエンジンなどの二元燃料エンジンの開発・製造を強化するとともに、関連する周辺機器事業の拡大を進めております。また、船用推進システムのサプライヤーとして、海上物流分野における脱炭素社会の実現に引き続き貢献してまいります。こうした取り組みの一環として、川崎重工業株式会社と共同で、液化アンモニアを燃料として使用可能なLPG／アンモニア運搬船について、一般財団法人日本海事協会（ClassNK）より基本設計承認（AiP）を取得いたしました。これにより、アンモニア焚きエンジンの実用化に向けた技術的信頼性が一段と高まりました。

物流システム事業においては、2025年4月にクレーン輸送船「YAMATO」の引渡しを受け、同船を自社保有することで海上輸送能力を強化いたしました。これにより、世界市場への展開に向けた基盤を構築するとともに、将来の生産能力拡大に向けた投資も進めております。また、横浜港において水素燃料電池を用いた荷役機械の実証運転を開始し、環境対応技術の開発を推進しております。東南アジア向けでは、Westports Malaysia Sdn Bhd向けヤード用コンテナクレーン（三井パセコトランスレーナ）を15基を受注するなど引き続き好調で、更に米国ロングビーチ港向けに岸壁用コンテナクレーン（三井パセコポーレーナ）2基を受注するなど、海外展開も着実に進展しております。こうした取り組みを通じて、国内外の顧客が行うコンテナターミナル事業へ、より一層の貢献を果たしてまいります。

成長事業推進事業においては、デジタル技術を活用した保守・メンテナンス分野の強化を進めております。具体的には、船体汚損の管理を行う新サービス「FALCONs (Fouling Advanced Lifecycle Control Service)」の提供、港湾クレーンや各種プラントなど多様な設備を対象としたドローンによる点検・保守サービスの展開、さらに港湾ターミナルの運営効率を向上させるソリューションの提供などを推進しております。

また、当社は2025年12月24日付で、株式会社 格付投資情報センター（R&I）より、発行体格付「A-」、方向性「ポジティブ」を新規に取得いたしました。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、前年同期と比べて497億87百万円減少（△19.3%）の2,075億93百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において大型エンジン及び二元燃料エンジンが増加したことや物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期と比べて344億36百万円増加（＋15.7%）の2,531億83百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、船用推進システム事業及び物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前年同期と比べて173億60百万円増加（＋126.2%）の311億16百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同期と比べて166億62百万円増加（＋86.4%）の359億53百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前年同期と比べて98億10百万円減少（△27.9%）の253億83百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

受注高は、産業機械製品や陸用ディーゼル発電装置の受注を着実に積み重ねた結果、前年同期並みの336億54百万円（前年同期：343億75百万円）となりました。売上高及び営業利益は、産業機械製品の増加に加えアフターサービス事業が好調に推移したことにより、それぞれ前年同期と比べて35億46百万円増加（+13.1%）の305億20百万円、14億6百万円増加（+33.9%）の55億56百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、前年度に大型エンジンの複数基を一括受注したことなどにより、前年同期と比べて393億84百万円減少（△34.3%）の755億92百万円となりました。売上高は、大型エンジン及び二元燃料エンジンが増加したことなどにより、前年同期と比べて108億69百万円増加（+11.0%）の1,096億61百万円となり、営業利益は、売上高の増加に加えて、アフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べて70億4百万円増加（+113.4%）の131億83百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったことなどにより、前年同期と比べて132億60百万円減少（△22.4%）の458億18百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前年同期と比べて43億34百万円増加（+10.5%）の455億87百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工事の採算改善などにより、前年同期と比べて59億81百万円増加（+144.4%）の101億23百万円となりました。

（周辺サービス）

受注高は、大口工事の受注が増加したことなどにより、前年同期と比べて35億75百万円増加（+7.3%）の524億10百万円となりました。売上高は、主に海外子会社において増加したことにより、前年同期と比べて171億25百万円増加（+34.1%）の672億83百万円となり、営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期の7億75百万円の損失から25億9百万円の利益となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて259億97百万円増加の4,752億10百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が153億63百万円減少した一方、現金及び預金が154億43百万円、仕掛品が111億79百万円、投資有価証券が170億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて89億17百万円減少の2,661億40百万円となりました。これは、短期借入金が108億14百万円減少したことなどによります。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて349億14百万円増加の2,090億69百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて154億84百万円増加して488億61百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の収入は、330億93百万円（前年同期は83億94百万円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増加及び法人税等の支払などによる支出があった一方、税金等調整前四半期純利益の計上並びに売上債権及び契約資産の減少などによる収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の収入は、11億3百万円（前年同期は629億5百万円の収入）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得などによる支出があった一方、関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の支出は、189億17百万円（前年同期は679億34百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払などによる支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年2月10日に公表いたしました「2026年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

①修正の理由

船用推進システムセグメントおよび物流システムセグメントにおいて、比較的好採算な工事を計画どおり遂行することができたことに加え、原価低減の効果も一部で発現したことから、当第3四半期連結累計期間の業績は前回予想時点の想定を上回る結果となりました。

また、アフターサービス事業についても一定の水準で推移することが見込まれることに加え、米国の関税政策や地政学的リスクなどの不確実性については引き続き注視が必要なものの、前回予想時点と比較して業績に与える影響が限定的であると判断したことから、2026年3月期の通期連結業績予想について、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正することといたしました。

なお、業績予想の前提となる為替レートを1米ドル＝145円から150円に見直しております。

②2026年3月期 通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 340,000	百万円 30,000	百万円 31,000	百万円 26,000	円 銭 257.70
今回修正予想（B）	340,000	35,000	40,000	31,000	307.25
増 減 額（B－A）	－	5,000	9,000	5,000	
増 減 率（％）	－	16.7	29.0	19.2	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	315,112	23,130	27,756	39,074	385.39

③2026年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増 減 額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
成長事業推進	百万円 40,000	百万円 6,000	百万円 40,000	百万円 6,500	百万円 －	百万円 500
船用推進システム	150,000	12,000	150,000	14,500	－	2,500
物流システム	65,000	9,000	65,000	12,000	－	3,000
周辺サービス	85,000	3,000	85,000	2,000	－	△1,000
そ の 他	0	0	0	0	－	－
合 計	340,000	30,000	340,000	35,000	－	5,000

（注）上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,353	50,796
受取手形、売掛金及び契約資産	102,955	87,591
電子記録債権	4,987	6,039
商品及び製品	10,625	10,905
仕掛品	52,473	63,653
原材料及び貯蔵品	6,829	6,960
その他	27,427	26,783
貸倒引当金	△1,006	△415
流動資産合計	239,646	252,314
固定資産		
有形固定資産		
土地	65,728	63,298
その他（純額）	50,421	50,007
有形固定資産合計	116,149	113,306
無形固定資産		
のれん	6,477	6,511
その他	7,661	7,977
無形固定資産合計	14,138	14,489
投資その他の資産		
投資有価証券	29,674	46,768
その他	49,730	48,586
貸倒引当金	△126	△254
投資その他の資産合計	79,278	95,100
固定資産合計	209,566	222,896
資産合計	449,212	475,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,610	47,002
電子記録債務	13,526	14,145
短期借入金	47,854	37,040
1年内返済予定の長期借入金	6,166	6,232
未払法人税等	5,120	8,822
契約負債	44,187	48,612
賞与引当金	6,171	4,512
受注工事損失引当金	4,837	3,906
解体撤去引当金	1,142	640
その他の引当金	4,705	5,388
資産除去債務	106	69
その他	21,362	20,934
流動負債合計	200,792	197,306
固定負債		
長期借入金	43,829	40,422
事業構造改革引当金	1,110	1,110
契約損失引当金	3,845	3,380
その他の引当金	284	368
退職給付に係る負債	4,565	4,610
資産除去債務	1,481	1,079
その他	19,149	17,862
固定負債合計	74,265	68,834
負債合計	275,058	266,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	2,792	2,793
利益剰余金	104,494	126,997
自己株式	△4,590	△4,566
株主資本合計	111,543	134,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,890	21,113
繰延ヘッジ損益	2,723	2,984
土地再評価差額金	25,438	24,782
為替換算調整勘定	9,085	8,750
退職給付に係る調整累計額	14,111	12,790
その他の包括利益累計額合計	58,249	70,422
新株予約権	58	33
非支配株主持分	4,303	4,541
純資産合計	174,154	209,069
負債純資産合計	449,212	475,210

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）
売上高	218,746	253,183
売上原価	184,398	199,231
売上総利益	34,348	53,952
販売費及び一般管理費	20,592	22,835
営業利益	13,756	31,116
営業外収益		
受取利息	262	183
受取配当金	150	262
持分法による投資利益	6,592	4,641
為替差益	492	1,742
その他	912	359
営業外収益合計	8,410	7,189
営業外費用		
支払利息	2,060	1,375
その他	814	977
営業外費用合計	2,875	2,353
経常利益	19,290	35,953
特別利益		
固定資産処分益	188	49
関係会社株式売却益	24,031	254
特別利益合計	24,220	303
特別損失		
固定資産処分損	323	164
持分変動損失	1,124	-
事業整理損	-	537
関係会社整理損失引当金繰入額	376	-
事故による和解金	2,615	-
訴訟関連損失	-	1,839
特別損失合計	4,439	2,542
税金等調整前四半期純利益	39,071	33,714
法人税等	3,894	8,008
四半期純利益	35,176	25,705
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△17	321
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,194	25,383

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	35,176	25,705
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,981	14,187
繰延ヘッジ損益	△585	△524
為替換算調整勘定	373	336
退職給付に係る調整額	△1,068	△1,151
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,887	△130
その他の包括利益合計	△6,186	12,717
四半期包括利益	28,989	38,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,128	38,212
非支配株主に係る四半期包括利益	△138	210

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	39,071	33,714
減価償却費	5,586	6,005
のれん償却額	764	853
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△109	△488
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	534	373
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	657	586
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,320	△1,072
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	376	-
受取利息及び受取配当金	△412	△446
支払利息	2,060	1,375
持分法による投資損益 (△は益)	△6,592	△4,641
為替差損益 (△は益)	32	△1,110
関係会社株式売却損益 (△は益)	△24,031	△254
固定資産処分損益 (△は益)	134	114
持分変動損益 (△は益)	1,124	-
事業整理損	-	537
事故による和解金	2,615	-
訴訟関連損失	-	1,839
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	3,269	15,444
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,333	△11,592
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,450	1,402
契約負債の増減額 (△は減少)	6,234	3,822
その他の資産の増減額 (△は増加)	5,503	△799
その他の負債の増減額 (△は減少)	△65	△3,620
その他	△3,291	△1,908
小計	16,359	40,136
利息及び配当金の受取額	1,537	2,425
利息の支払額	△2,106	△1,561
事故による和解金の支払額	△1,732	△619
訴訟関連損失の支払額	-	△346
法人税等の支払額	△5,662	△6,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,394	33,093

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	295	△63
有形及び無形固定資産の取得による支出	△6,296	△7,364
有形及び無形固定資産の売却による収入	601	3,039
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	330	-
関係会社株式の売却による収入	68,528	4,174
資産除去債務の履行による支出	△346	△111
補助金の受取額	-	1,480
その他	△206	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,905	1,103
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△99,084	△10,738
長期借入れによる収入	43,857	2,400
長期借入金の返済による支出	△892	△5,741
リース債務の返済による支出	△1,401	△1,352
自己株式の取得による支出	△9,196	-
配当金の支払額	△1,202	△3,462
非支配株主への配当金の支払額	△40	△42
その他	26	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,934	△18,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	223	247
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,589	15,527
現金及び現金同等物の期首残高	33,516	33,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	-	△42
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,106	48,861

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	舶用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	26,973	98,792	41,253	50,157	217,177	1,569	218,746	-	218,746
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	827	573	33	9,825	11,260	-	11,260	(11,260)	-
計	27,801	99,366	41,287	59,982	228,437	1,569	230,007	(11,260)	218,746
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	4,149	6,178	4,141	△775	13,694	61	13,756	-	13,756

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	30,520	109,661	45,587	67,283	253,053	129	253,183	-	253,183
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	938	1,047	49	10,338	12,374	-	12,374	(12,374)	-
計	31,459	110,709	45,637	77,621	265,427	129	265,557	(12,374)	253,183
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	5,556	13,183	10,123	2,509	31,371	△255	31,116	-	31,116

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度において、三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却したことにより、「海洋開発」セグメントを構成していた同社及びその関係会社を持分法適用の範囲から除外いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」及び「周辺サービス」の4つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	34,375	13.4	33,654	16.2	△720	△2.1	45,953	10.9
舶用推進システム	114,976	44.7	75,592	36.4	△39,384	△34.3	212,932	50.5
物 流 シ ス テ ム	59,078	22.9	45,818	22.1	△13,260	△22.4	76,112	18.1
周 辺 サ ー ビ ス	48,835	19.0	52,410	25.2	3,575	7.3	86,562	20.5
そ の 他	115	0.0	117	0.1	2	1.9	137	0.0
合 計	257,381	100.0	207,593	100.0	△49,787	△19.3	421,699	100.0

売 上 高

(単位：百万円)

区 分	前第3四半期 連結累計期間 (2024年4月1日～ 2024年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (2025年4月1日～ 2025年12月31日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	26,973	12.3	30,520	12.1	3,546	13.1	40,017	12.7
舶用推進システム	98,792	45.2	109,661	43.2	10,869	11.0	135,506	43.0
物 流 シ ス テ ム	41,253	18.9	45,587	18.0	4,334	10.5	62,767	19.9
周 辺 サ ー ビ ス	50,157	22.9	67,283	26.6	17,125	34.1	75,193	23.9
そ の 他	1,569	0.7	129	0.1	△1,439	△91.7	1,626	0.5
合 計	218,746	100.0	253,183	100.0	34,436	15.7	315,112	100.0

受 注 残 高

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (2025年12月31日)		増減額	増減比%	前第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	40,124	8.2	42,710	9.5	2,585	6.4	41,567	10.0
舶用推進システム	161,819	33.3	126,872	28.1	△34,947	△21.6	100,586	24.2
物 流 シ ス テ ム	95,884	19.7	96,009	21.2	125	0.1	100,943	24.3
周 辺 サ ー ビ ス	188,789	38.8	185,977	41.2	△2,811	△1.5	172,044	41.4
そ の 他	104	0.0	118	0.0	14	13.6	131	0.1
合 計	486,722	100.0	451,688	100.0	△35,033	△7.2	415,273	100.0

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年2月10日

株式会社三井E&S
取締役会 御中有限責任 あずさ監査法人
東京事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松木 豊指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 文隆

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社三井E&Sの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年10月1日から2025年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。